

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集したものです。



宮里芳男 議員

- ◇ふるさと納税について
- ◇坂田小学校過密について
- ◇医療制度について
- ◇公園について

問 ふるさと納税について、これまでの町の取組みと今後の取組みについて伺います。

町長 広く町外に発信する為ホームページ等を活用し多くの方々にその制度の趣旨を周知を図っていきます。

総務部長 ホームページの充実、町内大学の卒業を迎える町外、県外出身の学生へチラシ配布、又、町の地域特産品の活用、特産品の贈呈する取組み必要である。

問 坂田小学校過密について、平成23年度の入学予定者と検討委員会の進捗

状況について伺います。
教育部長 予定者は153名です。検討委員会の準備会を立上げ、9月9日に第2回会議を開催、今後のスケジュール、資料調査等を行い、今後役員内委員会、その後外部委員会という形で進めていく。

問 後期高齢者医療制度について、26年3月制度廃止によって町の医療制度はどう変わっていくか、又町の75才以上の被保険者100名です。所在地の確認はどうなっていますか。

福祉部長 国保に一本化されます。動向については、国の具体的指針が示されていないが、準備段階として県市町村、広域連合と連携を図りながら取り組む、又、75才以上の被保険証を郵送して返戻は2件あった。

問 公園について、30ヶ所の公園がネット上で紹介されています。各公園の活用頻度は、トイレ、駐車場については、又、児童公園の維持、管理費について伺い



翁長児童公園

ます。
建設部長 特に調査はしていない。使用許可状況の中ではかなりの人数に活用されている。トイレは15公園(児童公園では11ヶ所)駐車場は街区公園、児童公園では設置されていない。管理費については20年度399万7千円、21年度306万9千円、22年度332万2千円です。維持管理については、特に翁長児童公園に関しては、行政側もしっかり対応していきたい。又、地域の中に愛護会を組織して、その中で維持管理を徹底していく考えです。

- ◇「まちづくり基本条例の進め」
- ◇防災体制の見直しを
- ◇雇用制度の活用
- ◇パソコン教室の復活で住民支援を



仲松 勤 議員

問 平成24年度から西原町の「基本まちづくり」である第4次構想計画がスタートします。

「まちづくり基本条例」という形での指針を定めていきたいとの事ですが課題は、**総務部長** これまでの基本構想は10年とし、基本計画は5年で手法でありました。国の総合計画策定の義務づけ撤廃の動向があり、これからは町長の任期と計画性をもった町づくりの方向があります。町長の政策もしっかりと反映することができ、より実行性のあるものになると考えます。又、町民と共に考え進める「まちづくり基本条例」、第4次計画に向け推進致します。

問 消防・防災体制の強化推進をどのように考えているか。西原町地域防災計画の具体的な政策、さらに災害時の要援護者リストの作成事業はどのようになっていますか。又、県の消防広域一元化の現状はどうなっていますか。

総務部長 3月11日に発生した東北地震等は想像を絶する巨大地震であり、大津波による被害を伴いました。このような中で本町の計画を見ますと、平成11年以來10年間見直しのごいませせん。災害時での要支援者避難支援リスト作成、住民避難広報・石油コンビナート災害対策・ご指摘の多くの課題があり、早急な見直し計画をと考えています。

沖縄県消防広域化については、「浦添市」、「うるま市」、「宮古島市」を除いて38市町村により推進中です。不参加の市によって西原町にもたらす影響については協議会で検討議論されるものと思います。現状の県内常備消防は小規模消防本部が多く各種災害に対して課題を抱えており県



消防広域化の報道

問 「雇用サポートセンター」の現状、成果を伺いたい。又、「町地域情報センター」内のパソコン教室事業が年度内打ち切りとの事だが、利用者から継続の要請もあるが、その現状を確認したい。

建設部長 本町を中心とする求人企業が必要とする人材を希望する退職者の登録により相互の条件等で紹介や公共施設へのチラシ配布で周知に当たりましたが、成果はまだ少ないです。町のホームページ登録予定しており雇用創出につなげています。

総務部長 30人の利用者の署名等での継続希望がありました。今教育委員会等での再開の検討している所です。



伊波 時男 議員

- ◇庁舎建設は
- ◇県道29号線拡幅工事に町の対応は
- ◇西原保育所民営化は

問 東日本大震災において教訓に、庁舎建設問題に際して、町長立ちどまつてもう一度検討する余地がありますか。

総務部長 庁舎建設については、今回の東日本大震災で、立ちどまつて事業をとめるかどうかという事は判断は、とめるという事は考えておりません。

問 現在棚原地内において県道29号線の拡幅工事についての住民に対する説明会の対象になった方々は、**建設部長** 住民説明会の対象者については、各自治会関係地権者の皆さんが対象になっており、各自治会へ

の案内はその当時の役員の皆さんで対応をしている。
問 現県道に隣接している事業者及びアパート経営の皆様方は説明会の案内もなく全然気づかせてもくれなかった。又現工事は西原町のマスタープランに沿って工事も進めていくわけです。町当局の見解は。

建設部長 今回の新設道路と現道との交差部分の件で確かに棚原地域の皆さんからいろいろな意見が出ており、本来でしたら都市計画決定を終えて、その後実施設計と、詳細設計を行う中で調整をし、しっかりと対応すべきということが本来だろうと思っています。ところがそこら辺の詳細設計について、しっかりと対応のないままに事業が実施されている状況で現在中部土木事務所のほうで進入路の確保をする事で、交差点について信号機の設置で公安委員会と調整を図っている。

問 現県道に進入路が確保されず袋地の状況になった場合、医療等など事業をされている皆さん方は、**建設部長** 移転か廃業もあると思うが町民の為に町長の見解は。



県道29号線

町長 進入路は確保すべきだと考え方のもとに、その前提となる信号機の設置、これはぜひ公安委員会もしっかり協議をして、理解を得られるよう西原町としても中部土木事務所とも調整をし、必ずや期待にこたえられるよう努力をする。
問 西原保育所は今後、民設民営化を進めていくとのことだが、具体的な取り組みは。
福祉部長 民設民営化の案について、早い時期に保護者及び議員への説明会を開催したいと考えており、新規認可保育園創設希望者公募に向けた仕様書等の作成と同時に保育施設設置事業者選定委員会仮称で選任を行い、事業所公募を開始し、事業所を決定したいと考えている。



有田 力 議員

- ◇どうする滞納給食費の徴収
- ◇なぜ進まぬ下水道接続

問 学校給食費の滞納状況はどうなっているのか。また、今後の対応をどのように考えるのか。
教育部長 平成23年2月末で1億2,692万6,676円の滞納となっている。対応として校長へ徴収依頼保護者の意識の啓発、幼・小・中校の入学説明会での口座振替の依頼、徴収嘱託員対応を2日間増やし週5日とし徴収強化したい。

問 滞納が長期間続くと時効問題が発生する。町の顧問弁護士と徴収対策を相談すべきと考えるが。

教育部長 税務課等徴収部門の職員も含め勉強会や徴収組織体制の検討会議を新年度に立上げ対処したい。
町長 学校給食費滞納の問題は大きな課題で情報交換をしながら問題解決の方策を具体的にやしていきたい。
問 公共下水道整備率は何%か。また、接続可能世帯数、接続世帯数は。
建設部長 平成23年2月末における行政人口に対する使用可能人口の整備率は28%。接続可能世帯数3,176世帯、接続世帯数1,400世帯、接続率は44%となっている。

問 接続率が伸びない現状で接続率アップに向けた取り組みをどう考えるか。
建設部長 ホームページでの広報活動の強化や個別訪問等で接続を推進したい。

問 下水道整備には莫大な事業費がかかっている。接続は重要な課題だと考えられる。1/2なり1/3なり町から思いきった補助金の交付で接続推進を考えられないか。
建設部長 自費対応の接続世帯もかなりあり、その方々との不公平さの問題も



下水道工事

あり町からの対応は厳しいという気がします。
問 その点は考えようだと。思う。例えば接続済世帯に対しては毎月の下水道料金から補助金相当額を控除対応する。そうすれば不公平感は解決できると考える。接続しない限り町には一円たりとも下水道料金は入ってこない。
建設部長 交付金や負担金を提供する。これはいい案だとは思いますが、財政状況が厳しい状況を踏まえると対応は厳しいと考える。何らかの形の手立てができるよう検討はしてまいりたいと思います。